



JPI（日本計画研究所）主催
第15505回 JPI 特別セミナー

コーポレートPPA 環境価値取引 FIP 制度 アグリゲーション

脱炭素に向けた再生可能エネルギー電気の 供給・調達における留意点

講師



T M I 総合法律事務所
パートナー・弁護士

ふかつ こうじ
深津 功二

（敬称略）

開催日時 ▶ 2021年 7月26日(月)

午後1時30分～午後3時30分 （開場：午後1時）

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

民間参加費 ▶ 1名 33,520円（資料代・消費税込）

✳東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✳

2人目以降 28,520円（社内または関連会社で同時お申込みの場合）

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車両。
② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。
③ 1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円（資料代・消費税込）。

その他 ▶ ◆会場受講先着15名様限定◆本セミナーは、会場受講、ライブ配信受講及び、アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

2050年の脱炭素社会の実現に向けての一つの方策として、再生可能エネルギー電気を調達する動きが広がっています。欧米においては、コーポレートPPA（Power Purchase Agreement、電力購入契約）に基づき長期にわたり再エネ電気を確保する企業等が増えており、日本でも関心が高まっています。他方、発電側においては、2022年4月施行の再エネ特措法の改正により、従来の固定価格買取制度（FIT制度）から、発電者が再エネ電気の市場取引を行いプレミアムを受け取るFIP制度が導入されます。本セミナーでは、脱炭素社会の実現に向けた動きを概説し、再エネ電気調達のためのコーポレートPPAと、これと不可分な関連する環境価値取引について説明した上で、発電側にとって影響の大きい再エネ特措法改正、特にFIP制度について解説します。さらに、改正法の影響を踏まえた、新たなビジネスへの取組みとしての及びアグリゲーションとその留意点について解説します。

- 脱炭素社会の実現に向けての動き
- 再生可能エネルギー電気の調達：コーポレートPPA
 - フィジカルPPA
 - バーチャルPPA
 - 電気事業法を踏まえたコーポレートPPA
- 環境価値取引
 - 非化石証書
 - J-クレジット
 - グリーン電力証書
- 再エネ特措法の改正
 - 競争電源-FIP制度
 - 地域活用電源
 - 廃棄等費用積立
 - 認定の失効
- 再エネ特措法改正の影響
 - 計画値同時同量、インバランスコスト
 - 地域活用電源の自家消費、地域消費
- 再エネ発電事業に関わるビジネス：アグリゲーション
 - 需要側のアグリゲーション
 - 発電側のアグリゲーション
- 関連質疑応答
- 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【講師略歴】

1988年東京大学法学部卒業、11年の社会人生活を経て、2004年弁護士登録、07年よりTMI総合法律事務所勤務。

2014年1月パートナー就任。

主な業務分野は、再生可能エネルギープロジェクト、プロジェクトファイナンス等の金融全般、エネルギー関連案件等。

主な著書・論文は、「再生可能エネルギーの法と実務」（民事法研究会、2013）、「電力システム改革と再生可能エネルギー」

（Law and Technology No.62（2014年1月））、「太陽光発電 ABLの法務と実務上の留意点」（銀行実務44巻7号（2014年7月））

「再生可能エネルギー発電事業のM&A」（電気新聞2017年8月22日～28日）。

○ 参 加 費

民間参加費▶1名 33,520 円 (資料代・消費税込) 2 人目以降 28,520 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)
行政参加費▶国家公務員・地方自治体職員方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 ☐ ◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場受講、ライブ配信受講及び、アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX (添状不要) でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。
(お申込日から 3 営業日過ぎても届かない場合はご連絡ください。)

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4 2 5 4 1 6 1 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ)
でお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等での振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号 (9 桁) を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。

お振込予定日 (月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催 1 週間前 (2021 年 7 月 19 日) 17 時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。
その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、
ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩 5 分「有栖川宮記念公園」です。

日 本 計 画 研 究 所

JAPAN PLANNING INSTITUTE

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申込みもできます

申込受付FAX 03-5793-9767

お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2021年7月26日(月) 開催 第 15505 回

「脱炭素に向けた再生可能エネルギー電気の15505
供給・調達における留意点」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申込みは、
検索画面よりセミナー番号を
入力してください。

15505

検索

選択

申込

(フリガナ)

申 込 記 入 欄

年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () -

FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所 属 部 署 ・ 役 職 名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備
考
欄

■個人情報の取扱いについて
(必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、
個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
〔日 本 計 画 研 究 所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp〕

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☐を入れてください。